

## ◆特集 世界と逆行、なぜ日本は原発推進か

# 「原子カムラ」に従い原発回帰へ

労働大学 事務局次長

芳賀 芳美



はじめに

私の住む東京都は、6月に「梅雨入りしたと思われる」と気象庁が発表したと思ったら、連日、猛暑が続く。真夏日が10日間を超え過去最多となりました。日本らしい四季は薄れ、「春」と「秋」は非常に短く、夏場と冬場が長くなったように思います。

これらは、地球上全体の問題であり、地球環境に大きな影響を与えてきています。この温暖化現象は、北極や南極の氷が解けて、海面上昇で小さな島々が水没するなど様々な現象を引き起こしています。

近年地球温暖化による豪雨や森林火災、洪水、干ばつなどかつてないような自然災害が世界各地で起きています。

気温の上昇は1950年以降続いており、このまま

の状態では2100年までに1850～1900年を基準として3・3～5・7度気温が上昇すると言われています。気温の上昇が続くと、現在よりもさらに深刻な自然災害が発生することも考えられます。自然災害は、国土の消失や食糧不足、健康被害などを引き起こし、経済活動や私たちの生活に大きく影響を及ぼすでしょう。

「京都議定書」の後継、「パリ協定」結ばれる

2015年11月30日～12月13日までフランス・パリにおいて開催された国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)では、新たな法的枠組みとなる「パリ協定」を含むCOP決定が採択されました。

パリ協定は、「京都議定書」の後継となるもので、2020年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組みです。

## 各国の削減目標

国連気候変動枠組条約に提出された約束草案より抜粋

国名	削減目標	比較年
 中国	GDP当たりのCO <sub>2</sub> 排出を 2030年までに <b>60-65%</b> 削減 <small>※2030年前後にCO<sub>2</sub>排出量のピーク</small>	2005年比
 EU	2030年までに <b>40%</b> 削減	1990年比
 インド	GDP当たりのCO <sub>2</sub> 排出を 2030年までに <b>33-35%</b> 削減	2005年比
 日本	2030年までに <b>26%</b> 削減 <small>※2005年比では25.4%削減</small>	2013年度比
 ロシア	2030年までに <b>70-75%</b> に抑制	1990年比
 アメリカ	2025年までに <b>26-28%</b> 削減	2005年比

このパリ協定の発効には55カ国以上が批准し、その排出量が世界の温暖化ガス排出量の55%に達する必要がありますが、採択の翌年2016年10月5日にこの条件を満たし、同年11月4日に発効されました。京都議定書では一部の先進国に温室効果ガス排出削減が限られていたのに対し、このパリ協定では世界各国が新たな枠組みに対する約束草案を国際気候変動枠組条約事務局に提出しており、先進国だけではなくすべての国において取り組みが進むことが期待されています。

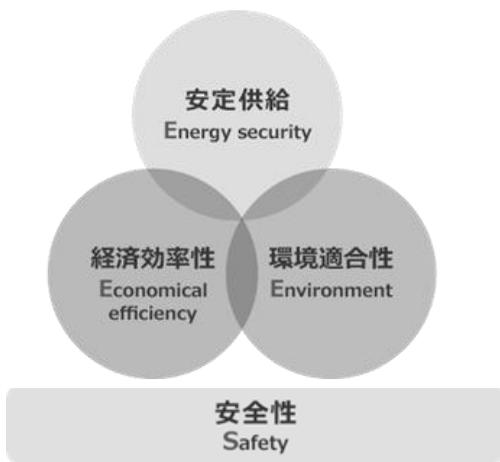
## COP 26で、中国とアメリカが共同声明

世界の国の二酸化炭素排出量を見ると1位が中国、2位がアメリカとなっています。今までのこの二国は、気候変動への国際的な取り組みに関しては非協力的な態度を取っていました。2019年11月、トランプ政権下でアメリカはパリ協定から離脱しました。しかし、2021年1月にバイデン政権に変わったことで、2035年に電力部門の脱炭素化の達成、2050年までにエミッションニュートラルな目標を発表しました。中国は、温室効果ガスの排出量増加は2030年まではやむを得ないという立場でしたが、2060年までにネットゼロエミッションな社会を達成すると宣言しました。

さらに2021年11月、国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP 26）において、アメリカと中国は今後10年間の気候変動対策に対する協力を強化すると共同声明を出しました。二酸化炭素排出量トップの両国が脱炭素に積極的に取り組む姿勢を見せたことで、他の国々にもカーボンニュートラルに向けた動きが広がり、多くの国や地域が2050年までにカーボンニュートラル実現するために、さまざまな取り組みを始めています。

## ◆特集 世界と逆行、なぜ日本は原発推進か

### エネルギー政策 (S+3E)



### 日本におけるエネルギー基本計画の遍歴

日本のエネルギー計画は、第1次計画が2003年10月に、第2次計画が07年7月に、第3次計画が10年6月に、第4次計画が14年4月に、第5次計画が18年7月に、第6次計画が21年10月と、約3年ごとに計画が見直しされてきました。

見直しの内容は、基本的なスタンスは左図が示すように、「安全性」を土台に、「安定供給」「経済効率化」

「環境適合性」のバランスを考え、数値目標を定めてきました。

しかし、2011年の東京電力福島第一原子力発電所事故を契機に、原発の安全神話は崩れ、その後のエネルギー政策は「安全性」を重視せざるを得ませんでした。

### 22年経産省 新たな「基本計画」を発表

経済産業省 資源エネルギー庁が22年1月14日付で、2050年カーボンニュートラルを目指す 日本の新たな「エネルギー基本計画」を発表しています。第六次エネルギー基本計画は、①世界的に加速している気候変動への対応、②21年4月に表明された「30年度の温室効果ガス排出46%削減（13年度比）、さらに50%削減の高みを目指す、という削減目標を掲げました。

この基本計画は、2つのテーマを軸に、1. 東京電力福島原子力事故後の10年の歩み、2. 2050年に向けたカーボンニュートラル実現に向けた課題と対応、3. 2050年を見据えた2030年に向けた政策対応の3パートから構成されています。

私が一番興味を持ち強調したいのは、最初のパートです。冒頭に、「今年、我が国は、東京電力福島第一原

子力発電所事故を含む東日本大震災から10年を迎えた。東京電力福島第一原子力発電所事故の経験、反省と教訓を肝に銘じて、エネルギー政策の再出発を図っていくことが今回のエネルギー基本計画の見直しの原点となっている。」(略)「その上で今後の原子力を活用し続ける上では、『安全神話』に陥って悲惨な事態を防ぐことができなかつたという反省を一時たりとも忘れてはならない。」(略)「原子力については安全を最優先し、再生可能エネルギーの拡大を図る中で、可能な限り原発依存度を低減する。」と述べていました。

## G7で初、ドイツ23年に最後の原子炉停止

ドイツは、福島第一原発の事故の影響で、エネルギー政策を大きく変えて、事故から4カ月後の11年7月8日に、全ての原発を廃止するための法律を議会で可決させました。それは、約40年以上も前から「原発リスクと市民の不安が高かつた」ことと、環境保護派が「脱原子力を掲げ」政党結成、次第に支持率を高め、98年にメンケル連立政権に加わり脱原発を実現しました。

「電力価格安定のために原発は必要」「原発を止めれば石炭火力が増える」などの批判もありましたが、実際

には再エネが伸び、電力消費は減少、化石燃料発電も大きく減少する結果となりました。

## 第7次基本計画、原子力2割へ

今年2月に発表された第7次エネルギー基本計画は、世界の脱原発・再生エネルギーへの転換とは逆行し、火力は22年72・6%を40年に3〜4割程度と半減ですが、原子力は22年5・6%を40年に2割程度と3〜4倍に増加させ、再エネは22年21・8%を40年に4〜5割程度と倍増予定です。

この大きな転換は、①ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化、②DXやGXの進展に伴う電力需要増加、③各国がカーボンニュートラルに向けた野心的な目標を維持しつつも、多様かつ現実的なアプローチを拡大、④エネルギー安定供給や脱炭素化に向けたエネルギー構造転換を、経済成長につながるための産業政策が強化されていると、我が国を取り巻くエネルギー情勢が大きく変化した、としています。

でも、これは詭弁であり、「原理力ムラ」といわれる資本の巻き返しに石破自公政権は従い、世界と逆行し「原発回帰」したと考える。(はが よしみ)